

第3章 教員組織および教育研究支援者 ―編制配備状況―

本章では、本研究科／学部における教員組織、人事（採用・昇任・転出）、および流動教員制度（ダブルアポイントメント制）の現状と課題についてまず説明し、次いで、教員の教育研究活動及びその向上に関する定期的な評価制度等の実施状況と課題について述べる。さらに、必要な事務職員・技術職員等の教育研究支援者、TA・RA等の教育・研究補助者の配置と活用状況についてまとめる。

3-1. 研究科／学部における教員の組織編制（〈表 3-1〉参照）

3-1-1. 教員組織（平成 22 年 4 月 1 日現在）

農学研究科／農学部は「生命・食料・環境」を標榜しており、基礎生命科学から工学、経済学にわたる広範な分野の教育・研究を担当することを目指している。そのため、以下に述べるように、教育研究分野として纏まりがあり且つ適切な規模の専攻と学科に再編整備してきた。

農学研究科は、幾多の再編整備を経て平成 13 年より、農学専攻、森林科学専攻、応用生命科学専攻、応用生物科学専攻、地域環境科学専攻、生物資源経済学専攻、食品生物科学専攻の 7 専攻体制となっている（2 章〈図 2-1〉参照）。専任教員 212 名、兼任教員（ダブルアポイントメント）14 名は全員農学研究科に所属して研究科大学院の教育研究に当たるとともに学部の教育も担当している。各専攻には 3～7 の講座が置かれ、各講座には 2～4 の研究分野が所属している。研究分野の教員構成は、標準的には教授 1、准教授（講師）1、助教 1 の 3 人体制になっているが、4 人又は 2 人の分野もある。この他に、国際交流及び留学生担当の比較農業論講座に 4 名の教員が配置されている。農学研究科附属農場と附属牧場にも教員が配置されているが、どちらの教員も組織上は農学専攻及び応用生物科学専攻にそれぞれ所属する。また、他部局に所属する協力講座の 15 分野 51 人の教員が農学研究科の教育を担当している。さらに、特定有期雇用教員 8 人及び非常勤講師 27 人（学外非常勤講師 27 人、学内非常勤講師 0 人）が大学院の教育研究を補完している。大学院生数は 930 人で、専任教員に対する大学院生の比率は、1:4.4 である。

農学部は、平成 7 年にそれまでの 10 学科から 3 学科に統合編成されたが、学生の入学後の進路の割振りの困難さから、平成 13 年には、資源生物科学科、応用生命科学科、地域環境工学科、食料・環境経済学科、森林科学科、食品生物科学科の 6 学科に再度改組され現在に至っている（2 章〈図 2-1〉参照）。農学部の教育は、農学研究科所属の専任教員が主に担当するが、農学部所属の教員はいない。この他に兼任教員 50 人、学内非常勤講師 30 人、学外非常勤講師 12 人が学部教育を補完する。なお、農学部として学部専門科目の他に全学共通科目 64 コマ（少人数セミナー（ポケゼミ）16 コマを含む）を担当している。農学部の学生数は 1338 人であり、農学部の専任教員 212 名に対する学部学生の比率は、1:6.3 である。

正規の教員組織の他に、3 つの寄附講座があり、配置されている有期雇用特定教員（それぞれ 2～4 名）は農学研究科の教育研究を支援している。また、平成 22 年度から始ま

ったグローバル 30 農学特別コースに特定有期雇用の外国人教員を 1 名雇用している。この他に、外国人客員部門（定員 4 名）があり、常時、外国人客員教授・准教授が滞在し、共同研究や学部・大学院生の指導に当たっている。

3-1-2. 教員人事

教授・准教授・講師の選考・採用に当たっては、研究科教授会で慎重に審議を行い、投票により決定している（構成員の 3 分の 2 以上の出席で 3 分の 2 以上の賛成）。助教についても研究科教授会で審議して承認を得ている。教授選考に当たっては、別に「大学院農学研究科教授候補者選考内規」に基づき、教授 6 名以上で構成する教授候補者選考委員会を設置している。准教授・講師・助教については「准教授、講師及び助教候補者選考に関する申し合わせ」に基づきそれぞれの専攻において選考委員会を設置している。各専攻においては選考の実情に合わせた教員選考の申し合せを取り決めているが、募集に際して公募を原則としている。また、公募要項には、「京都大学では男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。」の文言を入れて女性教員の採用拡大の努力をしている。

教員の出身大学の本学・他大学の別等は〈表 3-4〉に、他大学や研究機関で常勤経験のある教員数は〈表 3-5〉に示した。本学部あるいは本研究科の修士及び博士課程出身者（中途退学を含む）は学部 72%、修士 83%、博士 89%である。また、全教員の 49%の者は他教育研究機関等に従事した経験を有する。研究科教員の職種別年齢構成は〈表 3-6〉に示した。

3-1-3. ダブルアポイントメント制

地球環境学堂には平成 14 年度から 4 分野が、フィールド科学教育研究センターには平成 15 年度から 1 分野が流動定員として参画している。これらの 5 分野は両組織の教育と研究に等しく加わり、原則として 5 年を基本単位に教員が入れ替わり、学際性と流動性の拡大を図り、研究活動を活性化するための特色ある取り組みを行っている。

これらの部局との間「教員の移籍に関する取扱いについて」の覚書が交わされており、その内容は以下の通りである。

- 1) 期間は原則として 5 年である。
- 2) 農学研究科／農学部における教育及び研究を継続し、授業科目、研究指導を継続する。
- 3) 農学研究科において、引き続き当該研究室を使用する。
- 4) 農学研究科教授会、農学研究科会議及び農学部教授会の構成員となる。
- 5) 農学研究科長、専攻長及び学科長選出の選挙権を有するが、被選挙権は有しない。

5 年を経過して交代した分野は地球環境学堂の 1 分野のみで残りの分野は継続している。平成 24 年度の 2 回目の交代の時期を控え、移籍する分野にも移籍元の専攻にも動機

付けを与える目的で、ダブルアポイントメント制で移籍する分野にも農学研究科から運営交付金を支給できるように各専攻への運営交付金分配の申し合わせを変更した。

3-1-4. 教員人事の問題点

①人事の停滞

農学研究科では、従来、定員削減や他組織への定員供出に際し、助手（助教）採用の輪番制により研究科全体で定員減を負担してきた（後述のダブルアポイントメント制の場合を除く）。また、使用定員に対する現員の割合（充足率）は95%前後と高く、教授の欠員は迅速に人事が行われ補充されてきた（表 3-3）。しかし、平成 16 年度からの大学法人化に伴って導入されたシーリング（95%）により運用定員に対して過員となることを避けるため、助手の輪番制を廃止し、専攻ごとの教員の充足率に基づいた順番により人事を行うこととなった。このため、欠員教授の補充ですら直ちに行われなくなり、平成 22 年 4 月 1 日現在で、教授不在は 8 分野ある（最長 5 年）。定員削減や定員供出以前の定員における教授、准教授・講師、助教（助手）の比率は、1.00:1.08:1.37 であるが、使用定員では 1.00:1.11:0.84、現員では 1.00:1.00:1.16 となる。現状は、各専攻とも分野の教授を優先的に補充しようとする傾向があるので、必然的に助教の採用が困難になり、若手教員の人事の停滞を招いている。

人事の停滞、特に教授欠員による問題を解決するため、本研究科／学部では、専攻教授会・学科教授会の承認により、退職教授を 1 年を限度として非常勤講師としての任用を可としている。また、准教授を指導教員とすることを認めている。今後は、研究分野の統合、複数教員による研究指導体制、助教を指導教員とすることなどを検討する必要がある。

②流用定員の解消

農学研究科では、これまで他組織・部局設立時において定員を供出してきた。その中には農学研究科／農学部と直接関係のない組織に供出したものがあり、それらは大学本部と覚書を交わして総長裁量の流用定員として借用した形で農学研究科の定員に組み込んで使用してきた。しかし、平成 18 年度に流用定員を平成 21 年度末までに全て解消することが全部局で合意された。農学研究科では計画的に毎年部分的に流用定員を解消してきたが、覚書のある 9 名分の助教定員については正規の定員化を希望したが受け入れられず、最終的には戦略定員として、「京都大学の国際化推進」3 名、「全学共通教育支援・協力体制の強化」3 名、「農学分野における女性教員雇用促進」3 名が認められた。ただし、これらの定員は現総長の任期、平成 26 年 9 月 30 日までと定められた。農学研究科では、この戦略定員が解消された場合、退職教員の不補充で対応することが合意されている。

③女性教員の比率

女性教員の割合（平成 22 年 4 月 1 日現在、8%）は、女子学生の割合（学部 33%、大学院 32%）に比してかなり低い。農学研究科は、平成 21 年度から始まった京都大学における「女性研究者養成システム改革加速プログラム」に参画して、女性教員の採用に努めているが、目標としている毎年 2 名の女性教員の採用は達成できておらず、全教員に占める女性教員の比率は「女性研究者養成システム改革加速プログラム」の示す目標（全学の女性研究者比率 10%台に）を下回っている。ただし平成 22 年度に京都大学の戦略定員として「農学分野における女性教員雇用促進」に 3 名が配当されたので、女性教員の採用に向けた人事を優先的に行った結果、平成 22 年度中に 3 名の女性教員を採用した。

[分析評]

農学研究科／農学部は農学全般亘る学問分野（獣医学を除く）を担当することを基本方針としているが、教員組織編成は、研究科 7 専攻、学部 6 学科で広範な農学の分野をカバーする妥当なものである。教育研究を担当する専任教員と学生の比率は、研究科で 1:4.4、学部で 1:6.3 となっており、十分な専任教員が確保されている。教員の人事は、研究科で明文化した基準はないが、採用や昇格に当たっては、それぞれ人事委員会を設けて厳正な審査を行っているので問題ないと言える。京都大学出身の教員比率は 70%以上と高くインブリーディング気味ではあるが、他方、他研究機関等を経験した教員の比率が高いことは、教員組織が「井の中の蛙」になることを防いでいると言える。しかし、3-1-4 で述べたように教員の年齢構成が高くなっていることや女性教員の数が少ない問題がある。高年齢化の主な原因は教員数の抑制による人事の停滞であり、特に助教の一過的な高齢化は止むを得ない面がある。女性教員の比率が低い問題は、平成 22 年度には優先的人事で 3 名を採用するなど、女性教員採用を加速する努力をしているので、近い将来の改善が期待される。さらに、学生数が減っていないにも拘らず専任教員数が漸減していることは、教育研究の質を保つ上で問題となりつつある。そこで、新規採用教員の質を保証することを目的としてテニユアトラック制等の制度を早急に導入することも検討する必要がある。

[資料]

○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境] ○教授会内規 ○教員定員運用に関する申し合わせ

3-2. 教員の教育研究活動評価

本研究科／学部では教育研究活動の報告として農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境]（以下「年報」という）（和文及び英文）を毎年作成している。年報は平成 20 年度版までは印刷物が発行されていたが、平成 20 年度分より CD のみの発行となり、全文を

ホームページに掲載している。また、農学研究科／農学部ホームページ上に掲載している各研究分野ごとの研究活動を毎年更新している。さらに、平成 19 年 12 月に制定された「京都大学における教員評価の実施に関する規程」を受けて、平成 20 年 4 月に「大学院農学研究科教員評価実施要項」を策定し 3 年以上教授職にある者を対象に、平成 17～19 年度の教育・研究・運営・社会貢献の諸活動について教員評価を実施した。平成 24 年度には、全教員を対象にした過去 3 カ年の教員評価を実施する予定である。

教育評価の一環として学部の全授業科目についてアンケート調査を実施して解析し、その結果を担当教員に知らせて授業改善に役立てもらっている。また、教育の質の向上に資する目的でワークショップを実施している。

これまで、農学研究科／農学部における自己点検・評価「京都大学農学研究科／農学部の現状と課題」Ⅰ（平成 7 年 3 月）、同Ⅱ（平成 10 年 3 月）、同Ⅲ（平成 13 年 3 月）、同Ⅳ（平成 16 年 12 月）、同Ⅴ（平成 19 年 6 月）を行ってきたが、平成 23 年度にも自己点検・評価を行う予定である。外部評価は、平成 13 年 3 月と平成 16 年 3 月に行い報告書をそれぞれ出している（「京都大学農学研究科／農学部 外部評価報告書Ⅰ，Ⅱ」）。平成 23 年度には第 3 回目の外部評価を実施する予定である。

[分析評]

教員の教育研究上の指導力の評価は毎年の授業アンケートや年報により適切に把握している。把握した評価結果に対して、どの様に取り組むかは今後の課題である。

[資料]

○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境]（過去 3 年分） ○過去の FD のプログラム一覧 ○自己点検評価書-農学研究科／農学部の現状と課題Ⅴ- ○生命・食料・環境への課題と展望Ⅱ -京都大学農学研究科／農学部 外部評価報告書-

3-3. 教育研究支援者の配置状況

教育研究支援者として、84 名の事務職員、29 名の技術職員<表 3-7>が常勤職員（再雇用職員を含む）として配置されている（平成 22 年 4 月 1 日現在）。この他、特定有期雇用研究員 14 名、TA（Teaching Assistant）384 名及び RA（Research Assistant）14 名を教育研究支援者として雇用している<表 3-8>。TA は学部の実験実習科目を中心に活用されている。特定有期雇用研究員や RA は研究分野における研究の補助に活用されている。

[分析評]

本研究科／学部には、教育研究において必要な事務職員、技術職員、TA・RA 等の教育研究支援者が配置されており、大学院・学部の教育研究は問題なく遂行されていると言える。

＜表3-1＞ 農学研究科教員の配置

平成22年4月1日現在

区分	教授	准教授	講師	助教	合計
農学専攻	7 (1)	6 (1)	2	9 (1)	24 (3)
森林科学専攻	9	6	3 (1)	11 (1)	29 (2)
応用生命科学専攻	10 (1)	8		15 (1)	33 (2)
応用生物科学専攻	13	13		14 (2)	40 (2)
地域環境科学専攻	13	10 (1)	5	12 (2)	40 (3)
生物資源経済学専攻	7 (1)	7		4 (1)	18 (2)
食品生物科学専攻	6	4		10 (1)	20 (1)
牧場		1			1
農場	1	1		5 (1)	7 (1)
合計	66 (3)	56 (2)	10 (1)	80 (10)	212 (16)

＜表3-2＞ 農学研究科教員の構成

各年度1月1日現在

年度	教授	准教授	講師	助教	合計
平成9	76	68 (3)	16	98 (7)	258 (10)
平成10	77 (1)	66 (2)	16	105 (9)	264 (12)
平成11	75 (1)	69 (2)	17	105 (9)	266 (12)
平成12	71 (1)	62 (2)	17	93 (9)	243 (12)
平成13	71 (1)	65 (2)	15	96 (10)	247 (13)
平成14	78 (2)	72 (3)	16 (1)	103 (10)	269 (16)
平成15	75 (3)	71 (3)	14 (2)	95 (9)	255 (17)
平成16	73 (3)	60 (2)	11 (2)	83 (7)	227 (14)
平成17	66 (2)	61 (3)	13 (1)	79 (7)	219 (13)
平成18	65 (2)	64 (3)	11 (1)	80 (10)	220 (16)
平成19	65 (2)	64 (3)	11 (1)	80 (10)	220 (16)
平成20	66 (2)	60 (3)	12 (1)	79 (10)	217 (16)
平成21	62 (2)	61 (3)	11 (1)	75 (9)	209 (15)
平成22	66 (2)	58 (3)	12 (1)	80 (10)	216 (16)

※ ()内は女性教員で内数

平成13年4月1日 食糧科学研究所を統合

平成15年4月1日 フィールド科学教育研究センター設置

＜表3-3＞ 教員の充足率

各年度10月1日現在

年度	定員数	現員数	充足率
平成10	254	241	95%
平成11	237	221	93%
平成12	236	229	97%
平成13	260	251	97%
平成14	242	236	98%
平成15	231	224	97%
平成16	235	227	97%
平成17	234	218	93%
平成18	233	217	93%
平成19	231	216	94%
平成20	228	210	92%
平成21	229	215	94%
平成22	215	211	98%

＜表3-4＞ 農学研究科／農学部教員の学歴

平成22年4月1日現在

区 分		教授	准教授	講師	助教	合計
大学 (学部)	本学農学部	50	36	8	58	152
	本学他学部	3	1		5	9
	他大学農・水産学部	9	14		12	35
	他大学他学部	4	5	2	5	16
	計	66	56	10	80	212
大学院 修士課程	本学大学院農学研究科	48	39	7	71	165
	本学大学院他研究科	4	2		1	7
	国内の他大学大学院	5	12	1	5	23
	国外の大学院	2		1	1	4
	計	59	53	9	78	199
大学院 博士課程 (単位取得、 退学含む)	本学大学院農学研究科	39	40	7	65	151
	本学大学院他研究科	3	2		1	6
	国内の他大学大学院	1	4	1	3	9
	国外の大学院	3	1			4
	計	46	47	8	69	170
学位の 取得	本学大学院農学研究科	56	45	8	60	169
	本学大学院他研究科	3	3		1	7
	国内の他大学大学院	3	6	1	2	12
	国外の大学院	4	1		1	6
	計	66	55	9	64	194

〈表3-5〉 農学研究科／農学部教員の職歴（他研究機関などでの勤務経験）

平成22年4月1日現在

区分		教授	准教授	講師	助教	合計
他 部 局 ・ 他 研 究 機 関 な ど の 勤 務 経 験 者	本学の他部局	8	4		4	16
	国内の他大学	24	15		7	46
	国外の他大学	2	1		5	8
	国立の研究機関	11	3		3	17
	公立の研究機関	3			2	5
	企業など私的研究機関	4	9	2	13	28
	その他	1	2	3	4	10
計		53	34	5	38	130
本学農学研究科／農学部のみ		13	22	5	42	82
合計		66	56	10	80	212

※ 各個人につき主要なもの1件のみ記載

〈表3-6〉 農学研究科／農学部教員の年齢構成

平成22年4月1日現在

年齢区分	教授	准教授	講師	助教	合計
60歳以上	20	4		2	26
59～55	28	7		1	36
54～50	14	15	5	2	36
49～45	2	11	2	13	28
44～40	2	17	1	23	43
39～35		2	2	20	24
34～30				17	17
30歳未満				2	2
合計	66	56	10	80	212

＜表3-7＞

教育研究支援者（常勤職員） 平成22年4月1日現在

事務職員	
事務部長	1
総務課	33
経理課	37
教育・研究協力課	12
国際交流室	1
合計	84
技術職員	
専攻	8
農場	15
牧場	6
合計	29

＜表3-8＞

特定有期、TA、RAの人数

年度	H. 20	H. 21	H. 22
特定有期雇用教員（寄附講座を除く）	0	1	0
特定研究員	7	14	14
TA（ティーチングアシスタント）	352	388	384
RA（リサーチアシスタント）	33	17	14
計	392	420	412

平成22年度はH.23.1.1現在